

# 貸借契約書(案)

賃 貸 借 物 件 名	堺市社会福祉協議会 デジタルフルカラー複合機
設 置 場 所	本会が指定する場所
賃 貸 借 期 間	令和2年8月26日から令和7年8月25日まで
賃 借 料 総 額	<div> <div>¥</div> <div>円</div> </div>
	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 円)

上記の物件について、賃借人 社会福祉法人堺市社会福祉協議会 を甲、賃貸人 ○○○○○を乙として、次の条項により賃貸借契約を締結する。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲	賃借人住所	堺市堺区南瓦町2番1号
	名称	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会
	代表者	会長 静 又三

乙 賃 貸 人 住 所  
名 称  
代表者

(総 則)

第1条 甲、乙は、頭書に関し、この賃貸借契約書の定めるところにより、別紙仕様書等に基づき、日本国の法令を遵守し、信義に従い誠実にこれを履行しなければならない。

(管轄の合意)

第2条 この契約に関する争訟の提起、申立て等は、甲の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

ただし、合併を原因とする承継で、甲の承認を受けたものについては、この限りでない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第4条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

(下請負人等の通知等)

第5条 乙は、契約の履行に際し、相当の理由があるため業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、委任し又は請け負わせようとする受任者又は下請負人の商号又は名称、委任し又は請け負わせる業務の内容及びその理由、その他甲が必要とする事項を書面をもって甲に通知しなければならない。

2 乙が前項の規定により、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、次のとおりとする。

(1) 乙は、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱(平成11年制定)第2条第1項の規定による入札参加停止を受けた者(以下「入札参加停止者」という。)及び堺市契約関係暴力団排除措置要綱(平成24年制定)第3条第1項の規定による入札参加除外を受けた者(以下「入札参加除外者」という。)並びに第19条第1項第8号に該当する者に委任又は請け負わせてはならない。

(2) 乙は、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

3 乙は、第1項の規定により、業務の一部を委任又は請け負わせたとき並びに請け負い先が資材又は原材料の購入契約その他の契約をしたときの相手方が堺市暴力団排除条例(平成24年条例第35号。以下「暴排条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者(以下単に「暴力団密接関係者」という。)でないことをそれぞれが表明した誓約書を徴収し、甲に提出しなければならない。ただし、甲が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

4 甲は、乙が入札参加停止者若しくは入札参加除外者又は第17条の2第1項各号に該当する者を委任又は請け負い先としている場合は、乙に対して、当該委任又は請け負い契約の解除を求めることができる。当該契約の解除を行った場合における一切の責任は、乙が負うものとする。

(不当介入等に対する措置)

第6条 乙は、この契約の履行に当たり暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下単に「暴力団」という。)又は暴対法第2条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)から不当な介入(契約の適正な履行を妨げる妨害をいう。)又は不当な要求(事実関係及び社会通念に照らして合理的な理由が認められない不当又は違法な要求をいう。)(以下「不当介入等」という。)を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

2 乙は、受任者又は下請負人が暴力団又は暴力団員から不当介入等を受けたときは、直ちに甲に報告するとともに、当該受任者又は下請負人に対して、警察に届け出るよう指導しなければならない。

3 甲は、乙が、受任者又は下請負人が前2項に規定する不当介入等を受けたことによりこの契約の履行について遅延等が発生するおそれがあると認めるときは、乙が前2項の規定により適切な報告、届出又は指導を行ったと認められる場合に限り、必要に応じて履行期間の延長等の措置をとるものとする。

(契約内容の変更)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、契約内容を変更し、又は契約の履行を中止させることができる。

この場合において、契約金額又は契約内容を変更する必要があるときは、甲乙が協議して定める。

2 乙は、その責に帰することができない理由又はその他正当な理由により、契約が履行できなくなったときは、直ちに甲にその旨を明示して、その指示を求めなければならない。

(契約物件名、数量)

第8条 契約物件名及び数量は、別紙仕様書のとおりとする。

(賃貸借(リース)料及び消費税等相当額)

第9条 甲は乙に対し、賃貸借(リース)料、月額〇〇〇円、消費税等相当額として、月額〇〇〇円、月額合計〇〇〇円を支払うものとする。

2 消費税等相当額は、賃貸借(リース)料の10%とする。

3 乙の責に帰すべき事由により甲が物品を使用することができなかつたときは、甲が乙に支払うべき当該

月分の賃借料は、次式により算出した額とする。ただし、金額に円未満の端数が生じたときは、円未満は切り捨てるものとする。

当該月の賃借料＝(月額賃借料÷当該月の暦日数)×当該月の使用日数

4 賃貸借期間に1か月未満の端数が生じるときは、甲が乙に支払うべき当該月分の賃借料は、前項の式により算出した額とする。ただし、金額に円未満の端数が生じたときは、円未満は切り捨てるものとする。

(支払条件)

第10条 甲は当月分の賃借(リース)料及び消費税相当額について、毎月●日に口座引き落としにより支払うものとする。

(立入者の身分証明書)

第11条 装置の納入、管理のため、乙の社員及び甲が必要と認めた乙の指定する者が物件の設置場所に立入ることができる。この場合、その者は必ず身分証明書を携帯しなければならない。

(秘密の保持)

第12条 乙は、当該契約の期間中若しくは当該契約が終了し、又は解除された後において、この契約に関し、業務上知り得た事項について、他に漏らしてはならない。

2 乙は、この契約に基づく業務の履行に関し、甲が保有する個人情報を取り扱う場合は、社会福祉法人堺市社会福祉協議会個人情報保護規程と併せ、別記の個人情報取扱特記事項を遵守し、個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他個人情報保護に必要な措置を講じなければならない。

3 乙は、第5条の規定により第三者に委任し、又は請け負わせる場合は、請負先に対し前項に規定する義務を負わせ、その遵守を監督しなければならない。

(データの複写又は複製の禁止)

第13条 乙は、データ等を複写又は複製してはならない。

(データの契約目的以外の使用及び第三者への提供の禁止)

第14条 乙は、データ等については、甲が指示する業務以外に使用又は利用しないと、第三者に提供してはならない。

(データの返還又は処分)

第15条 乙は、業務終了後、速やかにデータ等を甲に返還しなければならない。ただし、甲の指示するところにより、これらを処分することができる。

(契約の違反)

第16条 甲及び乙は、相手方がこの契約に基づく債務を履行しない場合は、相手方に催告を行った後、なお、履行の誠意がないと認めるときは、文書によってこの契約を解除することができる。

(甲の契約解除権)

第17条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 正当な理由がなく契約を履行しないとき、又は契約期間内に履行の見込みがないとき。

(2) 契約の締結又は履行について不正な行為を行ったとき、又は不正な行為を行ったおそれが非常に強いとき。

(3) 契約の履行に当たり職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨げたとき。

(4) 契約者として必要な資格が欠けたとき。

(5) 契約事項に違反したとき。

(6) 正当な理由なく契約を履行しないとき。

(7) 本契約に関して乙の従業員に、不正又は不当な行為があったとき。

(8) 契約履行上の過失、不手際が度重なったとき。

(9) 契約の履行に当たり、甲の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨げたとき。

(10) 乙について、破産、民事再生、会社更生及び特別清算のいずれかの申立てがあったとき、又はこれと同視しうる経営危機に陥ったと認められるとき。

(11) 前10号に定めるもののほか、乙の責に帰すべき理由により、契約の目的を達成することができないと認められるとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除された場合は、契約解除を行った日が属する年度にかかる契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

3 前項の規定は、甲に生じた現実の損害額が同項の違約金の額を超える場合において、その超過分につき、甲が乙に対し損害賠償の請求を妨げるものではない。

第17条の2 甲は、乙が次のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 役員(乙が法人である場合にはその法人の役員を、乙が個人である場合にはその代表者をいう。以下同じ。)又は使用人が暴力団員であるとき、又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

- (2) 役員又は使用人が自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- (3) 役員又は使用人がいかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- (4) 役員又は使用人が暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- (5) 第4条の2の規定による再請負の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当する者であると知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。
- (6) 堺市暴力団等排除措置要綱第14条の規定による勧告措置を受けた日から1年以内に再度の勧告措置を受けたとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除された場合は、契約解除を行った日が属する年度にかかる契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、甲の指定する期限までに甲に支払わなければならない。

3 前項の規定は、甲に生じた現実の損害額が同項の違約金の額を超える場合において、その超過分につき、甲が乙に対し損害賠償の請求を妨げるものではない。

(乙の契約解除権)

第18条 乙は、甲がこの契約に違反し、債務を履行することができなくなったときは、契約を解除することができる。この場合において、乙が損害を受けたときは、甲に対してその賠償を請求することができる。

(協議による契約解除)

第19条 甲は、必要があると認めるときは、乙の承諾を得て、この契約を解除することができる。この場合において、乙が損害を受けたときは、これを賠償しなければならない。

(不正な行為等に係る賠償額の予約)

第20条 乙は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除にかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、契約金額（長期継続契約の場合は、履行期間中の契約金額の総額。以下この条において同じ。）の10分の2に相当する額に、当該契約金額の支払が完了した日から政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の率で計算した額の利息を加算した額を損害賠償金として甲に支払わなければならない。この契約が履行された後についても、また同様とする。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独禁法」という。）第3条、第6条、第8条又は第19条の規定に違反するとして、独禁法第7条、第8条の2又は第20条の規定による排除措置命令（独禁法第2条第9項第3号に該当する行為及び不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売に係るものを除く。）を受けた場合であって、独禁法第8章第2節に規定する手続を経て当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 独禁法第3条、第6条、第8条又は第19条の規定に違反するとして、独禁法第7条の2第1項（独禁法第7条の2第2項及び第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）若しくは第4項、第20条の2、第20条の3、第20条の5又は第20条の6の規定により課徴金の納付命令を受けた場合であって、独禁法第8章第2節に規定する手続を経て当該課徴金納付命令が確定したとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、独禁法第7条の2第1項（独禁法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定により課徴金を納付すべき場合であって、納付命令を受けなかったとき。

(4) 本項第1号及び第2号に規定する審決に対して、乙が独禁法第77条第1項の規定により審決の取消しの訴えを提起し、当該訴えについて請求の棄却又は訴えの却下の判決が確定したとき。

(5) 乙又はその役員、使用人その他これらに類する者が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独禁法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。

(6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項第2号に該当すると甲が認めるとき。

2 前項（第5号及び第6号を除く。）の規定は、独禁法第7条の2第6項に規定する事前通知の対象となる行為であって甲が特に認めるものについては、これを適用しないものとする。

3 第1項の規定は、甲に生じた現実の損害額が同項の損害賠償金の額を超える場合において、その超過分につき、甲が乙に対し損害賠償の請求を妨げるものではない。

(不完全履行による減額、損害賠償)

第21条 甲は、乙が業務の一部を履行しないとき、又は業務の履行が不完全であるときは、契約金額から、その不履行又は不完全部分に相当する金額の減額を請求することができる。この場合において、甲が損害を受けたときは、乙に対してその賠償を請求することができる。

(相 殺)

第22条 甲は、乙に対する金銭債権を有している場合において、乙が第14条第1項各号及び第15条第1項各号の規定に該当したときは、当該金銭債権と第13条第1項の契約代金とを相殺することができる。  
(損害の負担)

第23条 乙は、乙の責に帰す事由により甲に損害を与えたときは、直ちに甲に報告し、損害を賠償しなければならない。

2 この契約の履行に関し、第三者(甲の職員を含む。)に損害を与えたときは、甲の責めに帰すべき場合を除き、乙は、その損害を賠償する責に任ずる。

(変更の届出)

第24条 乙は、その名称、所在地、代表者、受任者及び使用印鑑のいずれかの変更があったときは、甲に対して、速やかに届け出なければならない。

(契約の変更等)

第25条 甲は、翌年度以降において予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を変更又は解除することができる。

2 甲は、前項の規定により契約を解除する場合は、必要に応じて乙に契約解除金を支払うものとする。

3 前項の場合における契約解除金の額は、甲乙協議して定めるものとする。

(協議)

第26条 この契約に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。